

## 実益に繋がる観光戦略

渥美 嘉樹 (みどり21)



令和4年度、菊川市の観光事業の関連予算総額は、少なくとも約9800万円になる。今回、観光事業はあくまで我々市民や市内事業者の実益につながるように、戦略的に行っていくべきであるという立場から、観光戦略について質問をする。

Q 「観光客数を増やす」ための戦略は。

A ニーズに合わせて、コンテンツづくりやプロモーションを実践する必要がある。本年度、人流データの分析やアンケート調査などを行い、本市に訪れている観光客を見える化していく。

Q 「観光客数を増やす」ことよりも、観光客の客単価を増やしていくこと、つまり、お金を使ってもらうことのほうが重要であり、その環境整備こそ優先して取り組んでいくべきである。おいしい飲食店や魅力的なお土産がどこにあるか、直感的に分かりやすいマップが必要だと考える。このマップ

も踏まえて、観光客にお金を使ってももらえるような、情報提供環境の構築の方針は。

A まち歩きマップみたいなものが地域の消費拡大には大変重要である。まずは観光協会や観光関連事業者と一緒に、観光客の動向データや的確なターゲットを把握し、その上で効果的なまち歩きマップ、そういったものの作成につなげていきたい。

## 客単価増 > 観光客数増

お金を使って  
もらう環境整備  
が優先！！



## 菊川財政は持続可能かを問う

織部 光男 (無所属)



Q 令和2年3月に策定されたC-APDO！（菊川市新行財政改革推進方針後期実施計画）で、今後

40年間で約1747億円の費用がかかり、毎年12億6千万円が不足するとあるが、資金不足の調達方法は。

A 令和4年3月に改訂した計画では、令和3年度からの10年間で、単純に更新する場合の費用が約408億円となるのに対し、計画に基づき修繕や更新を実施する場合には約303億円となるという結果が出ており、削減効果額は約105億円が算定されている。今後、施設の長寿命化や維持管理・修繕を計画的に実施し、施設の統合や廃止について引き続き検討し、施設の維持管理に要する経費の削減を図っていく。

Q 平成31年度の市債残高は、一般と企業会計で293億円あり完済予定は29年後となる。その後東館きくるや六郷地区センター、学校のエアコン設置等で新たに起債をしているが、その起債総額は。

また、令和4年3月時点の残高が完済するのは何年後か。

A 新規起債の総額は13億1670万円となる。また、令和4年3月時点の起債残高の完済年度は令和33年度となる。

Q 30年後の生産年齢人口は、現在の58%から52%に落ちますが、これから20年も返済が続く。今までのように収入があると、思っていたら大変なことになる。持続可能ではない、消滅自治体に入ってしまう危機意識を持たなければいけないと思うが、現在の基金合計額は。

A 財政調整基金は25億1900万円、減債基金が2億8200万円、その他16億8000万円となる。

